

予 算 要 求 資 料

令和4年度9月補正予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名【新】岐阜県介護サービス事業所等食材料費等負担軽減支援金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 事業所指導係 電話番号：058-272-1111 (内2600)

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 523,037 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	523,037	0	0	0	0	0	0	0	523,037
決定額	523,037	523,037	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

原油高、物価高騰により、事業運営に著しく影響を受けている介護サービス事業所等に対し、利用者への食事提供に係るサービスの質の低下及び利用者の負担の増につながらないよう、食材料費等の高騰分に係る経費を支援金として支給する。

(2) 事業内容

介護サービス事業所等に対し、物価高騰による利用者への食事提供に係るサービスの質の低下等につながらないよう、食材料費等の高騰分に係る経費を支援

【対象事業者】 介護サービス事業所等(入所系、通所系に限る)

【支給金額】 開所日数×平均利用者数×基準額(※)

基準額(※) 入所系：90円、通所系：30円(利用者1人1日当たり)

(3) 県負担・補助率の考え方

国10/10（地方創生臨時交付金（コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分））

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
消耗品費	500	支援金給付事務に係る経費
役務費	240	支援金給付事務に係る経費
交付金	502,210	支給要件を満たす事業者に対する支援金
委託料	20,087	支援金給付事務に係る経費
合計	523,037	

決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

なし

(2) 国・他県の状況

国関係通知（令和4年5月2日付け内閣府、文部科学省及び厚生労働省事務連絡）
「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」について」

(3) 後年度の財政負担

なし

(4) 事業主体及びその妥当性

本県に交付された交付金を財源として実施する経済対策であり、県主体が妥当

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、さらに原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰により著しい影響を受けた介護サービス事業者に対する支援を速やかに実施し、負担の軽減を図ることで、持続的な介護サービス提供を支援する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

緊急的に行う支援であり、指標設定等は困難。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	・取組内容と成果を記載してください。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>原油高、物価高騰により、事業継続が困難な介護サービス事業者の増加が想定されるが、社会情勢に起因するもののため、公的支援の必要性は高い。</p>
<p>・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	
<p>・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 介護サービス事業所等が適切に支援を受けられるよう、事業の周知を図る。</p>

(次年度の方角性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 今後の物価高騰、国の動向を注視していく。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	